

2023ZENKOin 横須賀 第12 分科会

2023 年 7 月 30 日 (日) 横須賀市産業交流プラザ

グローバルサウスとの連帯＝平等互恵
の援助スキームを作ろう！
ーその障害＝開発協力大綱は撤回だ



プログラム

9 時 30 分開始

9 時 35 分～45 分「ビルマ民主化運動」ティンウィンさんアピール

9 時 45 分～10 時 05 分（20 分）基調報告（コアネット事務局）

10 時 05 分～10 分（5 分）インド新幹線問題について（コアネット事務局）

10 時 10 分～11 時 10 分（60 分）「多くの命を貫く新幹線 - ムンバイ-アー
メダバード新幹線」 クリシュナカントさん（環境保護委員会）
（休憩 5 分間）

11 時 15 分～11 時 50 分（35 分）討議

11 時 50 分～12 時（10 分）まとめ、決議案採択

12 時終了

補足資料：グローバルサウスとは何か

2023年7月30日

1 G7広島サミットの首脳宣言でグローバルサウスの呼称使用を回避

- ・「国によっては上から目線と感じる。G7の各国もひとくくりは良くないという意識を持ち始めている」（外務省幹部）
- ・「発信力のある言葉だ。イメージができ上がっているので国内では使う」（政府関係者）
- ・首脳宣言で「パートナー」に名称変更したものの、G7は中国とロシアへの対抗するためグローバルサウスに関与したいという意図を持っている。政府が「国内では使う」というのは、グローバルサウスの影響力を無視できないからだ。

2 グローバルサウスの使用の急増と混乱

- ・今年になってから使用頻度が急に高まる。「弊紙の記事データベースを検索すると、『グローバルサウス』がお目見えしたのは1月31日」（東京新聞）という。
- ・昨年12月にグローバルサウスを強調したインドは、1月に「グローバルサウスの声サミット」を開催した。こうした動きもあり、マスコミも政府も使用を急増させている。
- ・確定した定義がなく、使用者によって認識が異なるため、報道からグローバルサウスの積極的な意味合いが見えない。たとえば、「南半球に多いアジアやアフリカなどの新興国・途上国の総称で、主に北半球の先進国と対比して使われる」（日本経済新聞）とする解説が少なくない。
- ・この解説では、南北問題や途上国といった呼称との区別がつかず、グローバルサウスが持つ重要な概念に届かない。

3 グローバルサウスとは何か

- ・地理的な類型化としてみる南北問題、先進国の経済的な視点から捉える途上国という概念では捉えきれない状況が出現している。
- ・グローバル化を契機として世界の諸関係を捉えるためにグローバルサウスが提唱され、それは「国民国家中心の分析から離れ、新たな段階に向かうグローバル資本主義の推進力としての多国籍資本と多国籍化する国家によるグローバル世界の再編成の現状と行方を考察するための有効な理論的枠組み」（松下洸）とされる。
- ・グローバルサウスとはグローバル化の被害を受ける領域とその住民を指し、先進国のなかにも被害者がいることを含むものだ。端的に言えば、「資本主義の矛盾がグローバル・サウスに凝縮されている」（斎藤幸平）ことを意味する。

⇒グローバルサウスは途上国が国際関係における客体から主体へ変化することを示しており、だからこそ新しい国際連帯（平等互惠）の可能性を秘めるものである。

以上

2023ZENKOin 横須賀第12分科会基調報告

1 日本のODAをとりまく情勢（主に開発協力大綱について）

「開発協力大綱」（以下、「大綱」）が8年ぶりに改訂（6月9日閣議決定）された。前「大綱」（2015年）は、ODAの目的に国益追求を初めて明記して「援助」を変質させてきた。新「大綱」はその方針を徹底し、国益追求を最優先にする戦略援助へ転換させるものだ。詳細は『インド太平洋地域に分断と緊張激化をもたらす開発協力大綱の撤回を求める』コアネットの「声明」（ニュースNo.20 2023年7月3日発行）で明らかにしているが、その要点を再確認する。

「大綱」の位置づけは、安全保障に関する最上位の政策文書である新たな「国家安全保障戦略」（2022年12月16日に国家安全保障会議と閣議で決定。以下「戦略」）によって明確に規定されている。「戦略」では、「安全保障に関わる総合的な国力の主な要素」を①外交力、②防衛力、③経済力、④技術力、⑤情報力とし、①に対応する「外交を中心とした取り組み」の7番目ⁱにODAがあげられている。その冒頭では「FOIPというビジョンの下、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させ、国際社会の共存共栄を実現するためにODAを戦略的に活用していく。具体的には、質の高いインフラ、人材育成等による連結性、海洋安全保障、法の支配、経済安全保障等の強化のための支援を行う。そのことにより、開発途上国等との信頼・協力関係を強化する。また、FOIPというビジョンに賛同する幅広い国際社会のパートナーとの協力を進める。」という基本方針が明示されている。それに続けて「人間の安全保障の考え方ⁱⁱの下、貧困削減、保健、気候変動、環境、人道支援等の地球規模課題の解決のための国際的な取組を主導」、「我が国企業の海外展開の支援やODAとODA以外の公的資金との連携等を強化」、「国際機関・NGOを始めとする多様なステークホルダーとの連携を引き続き強化」するという方針が列挙されている。

そして最後に、「同志国との安全保障上の協力を深化させるために、開発途上国の経済社会開発等を目的としたODAとは別に、同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上を目的として、同志国に対して、装備品・物資の提供やインフラの整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな協力の枠組みを設ける。これは、総合的な防衛体制の強化のための取り組みの一つである。」という政府安全保障能力強化支援（OSA：Official Security Assistance）の新設方針が提起されているのである。要は、貧困削減などの「地球規模課題」解決より、「FOIPというビジョン」実現を最優先課題としてODAを戦略的に活用するということである。これは「援助」の建て前を捨て去る方針だと言っても過言ではない。

「大綱」は「戦略」の方針を忠実に具体化したものであり、援助に携わる現場担当者や研究者、NGO関係者などからの批判的な意見はほとんど反映されていない。たとえば「グローバルサウスを自らの価値観になびかせ、中国やロシアの影響力を相対化しようとする政治的意図が強い」や、「『オファー型協力』が新たに掲げられた点を憂慮する」、「開発協力は日本の国益のためにやるものではなく、国際社会の分断につなげてはならない。あくまで開発途上国の福祉の向上に資するものであるべき」、「新設された『政府安全保障能力強化支援（OSA）』がODAの非軍事原則から逸脱したものにならないよう、その線引きを明確にする旨を明記すべき」など、パブリックコメントで寄せられた厳しい批判については、全く受け入れていないのであるⁱⁱ。

この「大綱」方針に基づくODAが実施されていけば、グローバルサウスの貧困と格差解消のための支

援は軽視され、分断と緊張の激化がもたらされる。「FOIP ビジョン」に賛同しない国は援助対象から除外され、援助対象国には日本の国益を優先する援助メニューが提示されることになる。それはまた、ウクライナ問題を「奇貨」としながら交戦国に「援助」するなど、非軍事原則を破る「一層戦略的・効果的な開発協力を行っていく」（2022 年版開発協力白書）ことだ。日本の ODA は、貧困・格差の解消、環境破壊の中止を求める、グローバルサウスの民衆からの厳しい批判に直面することになる。そして「国益」「安全保障」を口実とした増税に直面する日本国民からも批判の声が高まるだろう。グローバルサウスの民衆と連帯し、「大綱」方針を撤回させ、ODA の廃止―平等・互恵を原則とした支援連帯を目指さなければならない。

2 当面する課題について

- ① 日本はビルマ／ミャンマーへの最大の援助国であった。クーデター以降厳しい国際的な批判がある中でも契約済みの ODA 事業は継続している。この事業を受注している現地企業はほとんど国軍系であり、その利益が国軍を支えていると言われているが、その実態は明らかにされていない。継続されている個々の事業に対する ODA の執行額と今後の支出予定額、受注企業名などの公表を迫り、追加支出の中止を要求しなければならない。
- ② インド新幹線は「採算」や現地のニーズを全く度外視したものであり、立退きに対する反対運動やコロナ感染拡大による建設工事の遅れなどから大幅に予算が増大し、厳しい批判を浴びてきた。しかし、モディ政権はこのプロジェクトを支持固めの有力な手段として位置づけ、「アメ」（地権者に対する買収資金の増額）と「ムチ」（反対運動への厳しい弾圧や報道規制）を駆使して建設を推進している。ODA の追加融資額は不明であるが、その負担は日本とインド民衆の生活を圧迫することは明らかだ。融資の実態を明らかにさせ、追加融資の中止・事業の断念を迫らなければならない。

3 決議案

- * アジア太平洋・インド洋地域の平和と安定をかき乱す、新たな開発協力大綱を撤回させよう！
- * ビルマ／ミャンマー軍政を延命させている ODA をすべて即時中止させよう！
- * インド新幹線建設への ODA 追加融資を中止させ、事業継続を断念させよう！
- * グローバルサウスの民衆とともに「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）新プランに反対し、平等・互恵の支援連帯活動の強化から ODA の廃止をめざそう。

ⁱ アは「日米同盟の強化」、イは「自由で開かれた国際秩序の維持・発展と同盟国・同志国等との連携の強化と続き、キが「ODA を始めとする国際協力の戦略的な活用」で、最後がク「人的交流等の促進」となっている。

ⁱⁱ 開発協力大綱案に関する意見募集結果について 令和 5 年 6 月 9 日 外務省国際協力局政策課

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000254710>